

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402028	福岡県	大牟田市	都市 Ⅲ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	2	2	100.0%		0	68.9%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	5	71.4%	専ら管理委託を受けている施設との一体的な管理を行っているため	0	78.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	100.0%	87.8%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	0	0			0	80.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	65.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	費用対効果のメリットがないため	0	68.9%	41.7%
公営住宅	25	25	100.0%		0	39.5%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0	51.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	現在、管理運営を業務委託している。今後の運営形態については検討中。	0	26.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0	32.4%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	3	2	66.7%		1	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	指定管理者導入のメリットが見出せない。また、公民館は地域の拠点として活用されているため、指定管理者導入が難しい。	7	29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	83.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	1	1	100.0%		0	30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	31.3%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0	61.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	11	11	100.0%		0	17.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定	→	委託率	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
21.1%	57.9%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事・庶務関連業務の10年度中の集約化に向けて検討中

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	28.9%
全国	
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
97.4%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
92.1%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402036	福岡県	久留米市	中核市

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	15	12	80.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0	66.0%	39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	26	22	84.6%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0	66.4%	46.9%	
プール	2	2	100.0%		0	74.9%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	21.4%	13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	94.4%	87.8%	
休業施設 (公園広場、登山の堂等)	0	0			0	90.7%	76.3%	
キャンプ場等	0	0			0	68.4%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	65.8%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0	69.7%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	48.5%	
大規模公園	3	3	100.0%		0	54.0%	41.7%	
公営住宅	62	0	0.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0	55.9%	13.8%	
駐車場	4	3	75.0%	需要・利用状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0	79.9%	38.0%	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	1	20.9%	22.0%	
図書館	6	0	0.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	6	11.7%	18.4%	
博物館 (歴史・民俗、自然科学、芸術等)	6	5	83.3%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0	47.0%	28.0%	
公民館、市民会館	13	6	46.2%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	3	30.7%	22.2%	
文化会館	3	0	0.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	3	60.0%	51.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の会をのぞく)	0	0			0	48.7%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	80.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.5%	
福祉・保健センター	10	7	70.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	3	76.2%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	1	33.1%	22.7%	

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定	予定時期
設置状況			未定

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託有

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
27.3%	81.8%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	-	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
56.4% 14.5%  
全国(市区町村)  
実施率 委託率  
27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

福利厚生業務等については委託しているものの、その他業務については、非常勤職員等で対応していることから、委託による経済効果が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済			

類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

【参考】	
自治体クラウド	単独クラウド
3.6%	10.9%
全国	
23.6%	38.3%

類型 実施予定時期

検討状況

実施しない理由

今後、検討予定。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定予定時期	
策定済			

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
作成済			

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402044	福岡県	直方市	都市 II-3

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			100.0%	99.7%	
			100.0%	98.6%	
			94.9%	91.2%	
			98.1%	94.2%	
			85.7%	88.1%	
			98.4%	97.9%	
			98.2%	96.9%	
			96.3%	68.3%	
			98.1%	91.2%	
	○	事業は現状の体制で継続する方針である。	60.0%	35.1%	
			100.0%	99.1%	
			100.0%	98.9%	
			100.0%	99.9%	
			100.0%	99.5%	
			100.0%	97.7%	
			100.0%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
	1	1	100.0%		0	65.4%	39.2%
	5	5	100.0%		0	71.6%	48.9%
	0	0			0	69.3%	49.1%
	0	0			0	33.3%	13.2%
	0	0			0	91.7%	87.8%
	0	0			0	66.7%	76.3%
	1	1	100.0%		0	48.6%	58.7%
	1	1	100.0%		0	69.4%	74.1%
	0	0			0	30.8%	63.6%
	0	0			0	25.0%	48.5%
	1	1	100.0%		0	50.8%	41.7%
	70	0	0.0%	委託した小規模施設が市内に多数点在しているため、一括での導入が困難であり、今後の継続的導入を検討に入ることができず停滞している。	0	8.3%	13.8%
	2	0	0.0%	駐車(場)の規模も小さく、応募が見込めないため未実施。	0	68.0%	38.0%
	0	0			0	49.5%	22.0%
	1	1	100.0%		0	22.1%	18.4%
	3	3	100.0%		0	32.0%	28.0%
	1	0	0.0%	市が直接運営する施設として位置づけられている。	1	21.6%	22.2%
	2	2	100.0%		0	68.3%	51.1%
	0	0			0	42.9%	48.2%
	0	0			0	100.0%	74.2%
	0	0			0	58.8%	50.5%
	0	0			0	62.9%	53.6%
	5	0	0.0%	現在業務内容が、年度、小規模の業務について職員が必ずなる際に、合わせて予定施設について指定管理制の導入も検討に入る。	0	23.0%	22.7%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	設置予定あり	委託状況	委託有
		→	→		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	委託率
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	37.8%	5.4%
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施状況	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド実施率	専続クラウド実施率
	自治体クラウド	平成25年度	→	13.5%	45.9%
	単独クラウド			23.6%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定	策定済	策定済
	○	→	→		

類似団体		全国(市区町村分)	
策定済割合	策定済割合	策定済割合	策定済割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
	○	→	→	29.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402052	福岡県	飯塚市	都市 III-3

(1)民間委託			
		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃	直営(※)	100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		97.2%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.2%
電話交換		100.0%	94.2%
公用車運転		85.7%	88.1%
し尿収集		91.7%	97.9%
一般ごみ収集		97.3%	96.9%
学校給食(調理)		81.6%	68.3%
学校給食(運搬)		97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	45.5%	35.1%
各小・中学校及び小中一貫校に各1名の専任又は兼任用務員を配置している。共同作業や各学校で連携が必要な業務が生じた場合は、学校長と協議の上実施している。			
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		91.4%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
		【参考】		類似団体委託率		全国(市区町村)委託率	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	4	66.7%	0	導入していない施設は地元団体等への無償貸付を検討している。	68.9%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	22	9	40.9%	0	導入していない施設は地元団体等への無償貸付を検討している。	78.9%	46.9%
プール	2	2	100.0%	0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0		0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%	0		100.0%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	0	0		0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0		0		68.9%	41.7%
公営住宅	69	0	0.0%	0	指定管理者では管理対応の処理が困難であり、指定管理者導入の効果が小さいため。	39.5%	13.8%
駐車場	3	3	100.0%	0		51.7%	38.0%
大規模園地、茶場等	1	1	100.0%	0		26.0%	22.0%
図書館	5	3	60.0%	2	指定では、やむを得ないものと思われる。	32.4%	18.4%
博物館 (歴史・民俗・自然・動物等)	1	0	0.0%	1	導入効果が薄いため。	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	指定文化財の管理業務も含まれるため、何らかの形で自治体職員(専門職)が関与しなければならない。	29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%	0	公民館は、教育施設であり地域の課題への取組など多岐に亘るため、併設した学芸活動室を多く設けるため、実施を検討している。	83.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	2	1	50.0%	0	施設は廃止予定。	30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0		0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	0	業務委託により運営しているため(地域活動支援センター)	61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	0	業務委託により運営している。	17.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有	→	業務改革効果	○
-----	-----	---	--------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

対象業務

施設管理	警備	清掃	給食	印刷	文書管理	庶務	その他
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施予定時期	
-----	---	---	--------	--

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

実施率(類似団体)

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.6%	38.3%

実施時期

実施済	○	→	実施予定時期	
-----	---	---	--------	--

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.4%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

作成予定

作成予定		→	作成完了予定年度	
------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.1%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402061	福岡県	田川市	都市 I-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集	○	今後、段階的に民間委託を進める。	96.6%	96.9%
学校給食(調理)			70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率
3.1%	21.9%	11.9%
		委託率
		22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
		○		○		○		○		実施率
										委託率
										25.0%
										0.0%
										全国(市区町村)
										実施率
										委託率
										27.2%
										2.8%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		40.5%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		38.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		52.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		81.8%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		57.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		40.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	収入を見込める公園施設がなく、民間事業者のメリットが見込めないため。	0		26.5%	41.7%
公営住宅	24	24	100.0%		0		3.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.4%	38.0%
大規模倉庫、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合により運営しており、施設を円滑に運営、維持管理するため。	1		19.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		10.4%	18.4%
博物館 (美術館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入していない博物館の運営形態について検討を行っているため。	1		10.2%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	多様なニーズが実現できず、市民主体の公民館運営が難しいと判断しているため。また、社会福祉協議会等民間団体の協力が得られていないことから、導入における民間事業者のメリットが見込めないため。	1		14.1%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.5%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等)	0	0			0		46.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターは子どもの発達や子育てなど、非常にデリケートなニーズがあるため、個人情報保護の観点から、運営を慎重に進めたい。	1		47.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	関係団体との合意形成が得られていないため。	1		4.0%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				15.6%	34.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				23.6%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
100.0%	99.6%

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成率	作成割合
96.9%	82.8%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成率	作成割合
96.9%	82.8%

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402079	福岡県	柳川市	都市 II-1

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		93.5%	91.2%
電話交換		95.7%	94.2%
公用車運転		88.7%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		97.3%	96.9%
学校給食(調理)		75.3%	68.3%
学校給食(運搬)		98.6%	91.2%
学校用務員事務		34.5%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	今後も継続な情報については、専任職員にて対応予定	96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		98.5%	97.7%
調査・集計		95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率				
		前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方				
			自治体職員を常駐施設数				
			自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方				
			類似団体委託率				
			全国(市区町村)委託率				
体育館	3	0	0.0%	柳川市体育館においては大規模な大会やイベントが開催されることにより、トラブルに際して対応する必要があるため	2	40.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	9	0	0.0%	往來サービスの向上の為	0	40.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	15.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	87.7%	87.8%
休養施設 (公民館、山・山の会等)	3	0	0.0%	保健福祉施設内にあり、公民館の運営は、委託している。	1	82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	72.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0	51.3%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの考えに基づき、導入については、検討をしていないため	0	22.4%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	全て業務委託を行っているため	0	27.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	33.3%	22.0%
図書館	7	0	0.0%	財政的メリットがない	7	14.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	21	1	4.8%	往來サービスの向上の為	20	19.8%	22.2%
文化会館	0	0			0	51.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (若者の会をむく)	0	0			0	47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	市に付帯して運営している施設から委託を行う必要が少なく、委託先の選定も容易であるため、委託を行う必要はないと判断している。	1	71.4%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、継続的な運営が確保されていると判断し、指定管理にしないとしているため	0	20.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定  → 予定時期  [含統合と併せて実施済]

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
12.8%	33.3%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  -

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
41.0%	6.4%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【注】一部ではあるが、総務事務センターの定義で定められている業務集約化を行っているため

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定  ○

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

自治体クラウド	単独クラウド
	平成30年度

自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド	単独クラウド
	平成30年度

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402117	福岡県	筑後市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市町村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	検討中	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況				業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	設置率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象業務		【参考】	
実施済	委託予定	○	○	○	○	○	○
取組状況		業務改革効果		実施率		委託率	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	本県(市町村)分委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	4	80.0%	必要件数が管理料が少額であることから条件に合うものがないか。現在、施設と合わせて一括での管理者を募集するなどの手法を検討中である。	0		42.9%	46.9%
プール	0	0			0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊施設 (庁舎、公民館等)	0	0			0		97.3%	87.8%
休養施設 (公民館等、海・山の遊歩)	1	1	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	市営住宅再開発計画を策定中であることから、その計画についての方針が決定していないため、指定管理者制度の検討に入れない。	0		7.8%	13.8%
駐車場	3	1	33.3%	駐車場の一部敷地に敷有地があり、指定管理を導入するに当たって敷地の調整がつかず、導入を見送っている。	0		25.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現状では指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	現状では指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	13.9%	18.4%
博物館	1	1	100.0%		0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	検討を行ったが、指定管理にはなじまないと判断した。	3	検討を行ったが、指定管理にはなじまないと判断した。	20.2%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (庁舎の専有部)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設が庁舎と併設されており、施設フロアの職員が管理している。	0		48.6%	53.6%
児童クラブ、児童館等	11	0	0.0%	全て委託により運営している。	0		11.5%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
実施予定			平成26年度		実施率(類似団体)
検討中					自治体クラウド
未実施					単独クラウド

類似団体		全国	
実施率	移行率	実施率	移行率
26.1%	37.0%	23.0%	38.3%

【注1】全国的な基準による財務書類の作成状況(一助会計等財務書類)

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一助会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.0%		82.8%	

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402125	福岡県	大川市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	1	50.0%	限定的で指定管理者制度の導入等については検討していない。	1	指定は直営での運営を考えているため。	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	2	50.0%	限定的で指定管理者制度の導入等については検討していない。	0		43.1%	46.9%
プール	0	0			0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		90.9%	87.8%
休業施設 (公民館等、遊・山の堂等)	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	管理運営については、指定管理者制度を導入する必要性が低い。	0		29.2%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	入居者の状況や公営住宅の性質等極めて、指定管理者制度の導入には十分な検討が必要と考えているため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館の規模や性質、運営であること等を勘み、適切な施設管理を行う必要があるため。	1		12.6%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		26.8%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、施設との適合性等も極めて検討する必要があるため。	1	直営のため、施設管理も極めて適切な運営管理を行うため。	22.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、施設との適合性等も極めて検討する必要があるため。	1	直営のため、施設管理も極めて適切な運営管理を行うため。	46.8%	51.1%
倉庫前、研修所等 (農家の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、施設との適合性等も極めて検討する必要があるため。	1	直営のため、施設管理も極めて適切な運営管理を行うため。	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者制度になじまないと考えられるため。	0		11.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局   企業局   教育委員会   その他   給与   旅費   福利厚生   財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	4.5%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.5%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402133	福岡県	行橋市	都市 II-2

### (1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	廃業は現状どおり	90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集	○	廃業は現状どおり	96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	廃業は現状どおり	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)	○	廃業は現状どおり	94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設	公の施設数	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	6	85.7%	運営方針に変更がないため	1	指定管理を行っていない施設では、維持管理の必要性があるため	58.5%	46.9%
プール	0	0			0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	49	0	0.0%	運営方針に変更がないため	0		8.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		32.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	運営方針に変更がないため(以前は指定管理者制度を導入していたが、候補予定者が募集に付いての応募がなかったため)	1	図書館については、指定管理のため自治体職員を配置し、窓口業務については、民間事業者へ委託を行っている	17.2%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、動物等)	1	0	0.0%	以前は指定管理者制度を導入していたが、応募者が応募しなかったため	1	館については、市所有の文化財物の取り扱いを行う施設のため、自治体職員を配置している	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	運営方針に変更がないため	12	公民館については、地元住民・地域コミュニティと密に密着した施設であることから、指定管理者制度や民間委託を行っていない	27.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		56.6%	51.1%
寄宿所、研修所等 (児童の宿泊)	1	1	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	運営方針に変更がないため(建物老朽化のための施設廃止を検討中)	0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学習館等	12	0	0.0%	運営方針に変更がないため	12	児童クラブ運営を継続した結果、自治体による運営が妥当であると判断したため	22.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.3%	2.2%	27.2%	2.8%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	------	---------------

実施予定

実施予定	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
------	---	------	---------------

検討中

検討中	○	単独クラウド	→	実施しない理由
-----	---	--------	---	---------

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%	23.6%	38.3%

単独クラウド

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	---	---	----------	--------

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公金計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.3%	82.8%		

【注1】統一した基準による地方公金計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402141	福岡県	豊前市	都市 I-2

### (1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	当年度は直営で運営を行う予定のため。	1	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	当年度は直営で運営を行う予定のため。	0	43.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	当年度は直営で運営を行う予定のため。	0	54.6%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0	9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0	90.9%	87.8%
休業施設 (公民館等、道の駅等)	1	1	100.0%		0	72.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	当年度は直営で運営を行う予定のため。	1	29.2%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	当年度は直営で運営を行う予定のため。	0	7.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	当年度は直営で運営を行う予定のため。	0	18.8%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	公共性が非常に高く、指定管理者制度の導入に適合しないため。	1	12.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0	12.6%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	当年度は直営で運営を行う予定のため。	1	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	当年度は直営で運営を行う予定のため。	13	22.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	多岐的文化については、指定管理者制度の導入に向け、6月議会に条例案を提出し、検討中である。	1	46.8%	51.1%
倉庫前、研修所等 (農家の集会所等)	2	0	0.0%	当年度は直営で運営を行う予定のため。	2	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	65.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童館は、別の施設に併設しており、施設の規模及び行政運営上、指定管理者による運営には適さないため。	1	11.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.4%	4.5%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
28.4%	43.3%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.5%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402150	福岡県	中間市	都市 I-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		0.0%	91.2%
		100.0%	94.2%
		92.0%	88.1%
		100.0%	97.9%
		96.6%	96.9%
		70.8%	68.3%
		95.5%	91.2%
		53.3%	35.1%
		100.0%	99.1%
		96.7%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		92.3%	97.7%
		95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
1	1	100.0%	
6	6	100.0%	
1	1	100.0%	
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
1	1	100.0%	
0	0		
0	0		
1	1	100.0%	
8	0	0.0%	銀行の管理で支障がないため検討していない
2	0	0.0%	
0	0		
1	1	100.0%	
1	0	0.0%	行政が担うべき施設であるため
1	0	0.0%	行政が担うべき施設であるため
1	1	100.0%	
0	0		
0	0		
0	0		
1	0	0.0%	建物竣工後17年経過し、設備等に不具合が多発しており、施設自体の今後の方向性を決める必要があるため。
7	0	0.0%	

(3)窓口業務	
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し → 予定時期 -
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	21.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費			福利厚生	財務会計		
対象部局		対象業務																	
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費														
		福利厚生	財務会計																
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		業務改革効果																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化	
実施済	○
実施予定	
検討中	
未実施	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画	
策定済	○
策定予定	
作成済	○
作成予定	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	作成割合	作成割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備	
統一的な基準による財務書類の作成済	○
作成済	○
作成予定	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402168	福岡県	小郡市	都市 II-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転	○	直営を継続予定	85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	自校式1校で民間委託の試行を実施。その他の、現状のまま実施。中学校は直営式センターで実施。	96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を継続予定	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%		1	65.4%	39.2%	
競技場 (野球場、人工芝コート等)	4	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、事業が傾斜になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に回した経緯がある。	3	71.6%	46.9%	
プール	0	0			0	69.3%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	91.7%	87.8%	
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	0	0			0	66.7%	76.3%	
キャンプ場等	0	0			0	48.6%	58.7%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	69.4%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.8%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	25.0%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	50.8%	41.7%	
公営住宅	8	0	0.0%	生活圏開発のための住宅であり、本市においては指定管理者制度にそぐわないと考えている。	0	8.3%	13.8%	
駐車場	0	0			0	68.0%	38.0%	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	受領には又葬場も有しており、公的な色彩の強い業務と同等となるため。	0	49.5%	22.0%	
図書館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入していたが、事業が傾斜になるなど、本市の実情に合わなかった経緯がある。	1	22.1%	18.4%	
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	32.0%	28.0%	
公民館、市民会館	6	0	0.0%	過去に指定管理者を導入しているが、事業が傾斜になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に回した経緯がある。	6	21.6%	22.2%	
文化会館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入しているが、事業が傾斜になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に回した経緯がある。	1	68.3%	51.1%	
合宿所、研修所等 (夏休みの差をむく)	0	0			0	42.9%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	58.8%	50.5%	
福祉・保健センター	0	0			0	62.9%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	公立民営で行っているため。	0	23.0%	22.7%	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
設置率	委託率
14.9%	31.1%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
実施率	委託率
37.8%	5.4%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

指定管理者を導入することによるコスト減を見込めない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	13.5%	45.9%
福岡県	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402176	福岡県	筑紫野市	都市 III-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も同様に直営を維持していく	81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	一部委託を検討している	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	2	1	50.0%	施設の規模からして導入するまでもない	0	68.9%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%		0	78.9%	46.9%
プール	0	0			0	57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	100.0%	87.8%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0			0	80.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、指定管理者を委託している	0	68.9%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、指定管理者を委託している	0	39.5%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、指定管理者を委託している	0	51.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	26.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、指定管理者を委託している	1	32.4%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、芸術等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、指定管理者を委託している	1	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0	29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	83.7%	51.1%
倉庫、研修所等 (農林等の業をむ)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、指定管理者を委託している	1	30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	31.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を利用した場合のコストや近隣市町村の状況を考慮の上、検討している	1	61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	BPRの一環としており、指定管理者制度の導入は考えていない	0	17.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象業務
-----	--------	---	------

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事給与事務については、委託検討の余地はあるが、各部署で行っている庶務業務の負担は少なく、総務センターとして集約するメリットが少ないため。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	
-----	---	---	------	--

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	平成30年度
------	---	---	--------	--------

検討中

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	28.9%
全国	
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定	→	策定予定時期	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.4%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.1%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。  
 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402184	福岡県	春日市	都市 III-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			0	68.9%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	2	50.0%			0	78.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%			0	57.1%	49.1%
海水浴場	0	0				0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				0	100.0%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0				0	80.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	80.0%	74.1%
康楽施設、見本市施設	0	0				0	58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	50.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%			0	68.9%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	建て替えを行っており、導入を検討する状況にないため。		0	39.5%	13.8%
駐車場	2	1	50.0%	駐車場運営事業者に貸し付け事業を行っているため。		0	51.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	26.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%			0	32.4%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0				0	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%			0	29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%			0	83.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0				0	30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	31.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			0	61.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	18	18	100.0%			0	17.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

※実施率(委託率)は「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務システムを導入して業務効率化しており、業務内容に応じて、事務経理等を他部署部門で実施するため、各部署で実施するものにより分け、庶務担当者の業務を削減する取組を行っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	28.9%	23.6%	38.3%

本市においては、平成24年度に基幹システムをインフラからオープンパッケージシステムへの移行を完了させたところであり、ASPサービスを利用したシステム(単独クラウド)もしくは単独クラウドの導入に関しては、オープン型パッケージシステムの更新時(平成25年度以降)に合わせて検討を行う予定である。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.4%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.1%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402192	福岡県	大野城市	都市 II-3

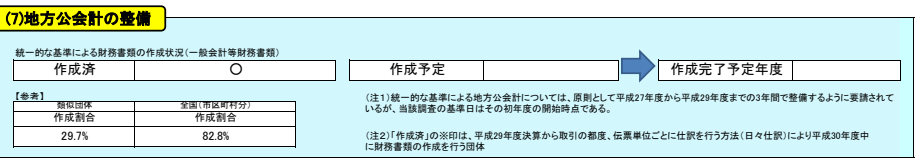
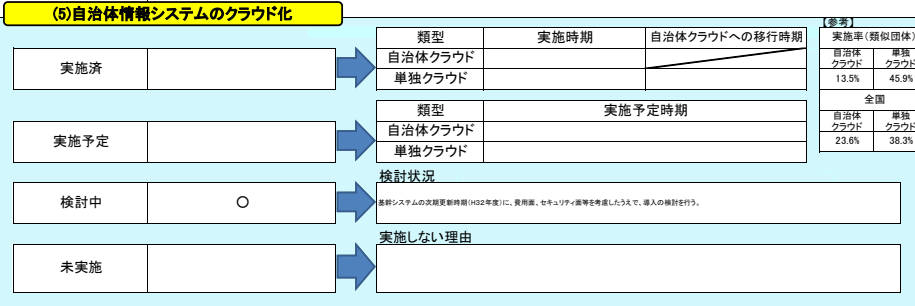
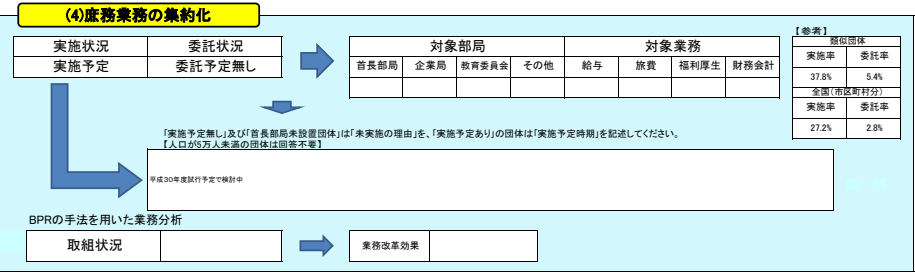
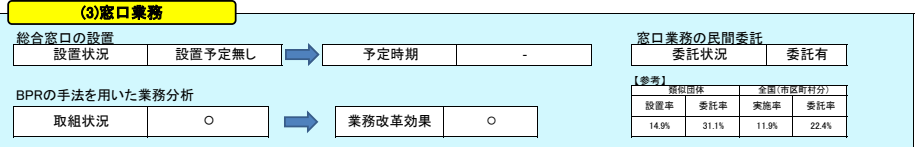
### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%	100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備				100.0%	98.6%
案内・受付				94.9%	91.2%
電話交換				98.1%	94.2%
公用車運転				85.7%	88.1%
し尿収集				98.4%	97.9%
一般ごみ収集				98.2%	96.9%
学校給食(調理)				96.3%	68.3%
学校給食(運搬)				98.1%	91.2%
学校用務員事務				60.0%	35.1%
水道メーター検針				100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等				100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣				100.0%	98.8%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				100.0%	97.7%
調査・集計				100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	新年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		65.4%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		71.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	検討中	0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0			0		91.7%	87.8%
休業施設 (公民館、第一山の営業)	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.6%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		50.8%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	10年単年の入居率が概ね100%であり、民間も清掃することによる入居率アップなどの効果が見込めない、また民間に開示した場合、居住者の個人情報が入力できないなど法的制約が表れる。	0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		22.1%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	35	35	100.0%		0		21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	3	0	0.0%	当初は指定管理者制度を導入していたが、指定管理者が必要ない施設のため、前年度より指定管理者制度の導入について施設長等から必要とされていない。	0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	30	30	100.0%		0		62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	学校内の教室を使用しているため、施設の管理を市が行う必要があるため。	0		23.0%	22.7%





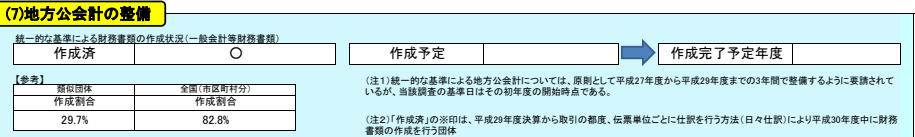
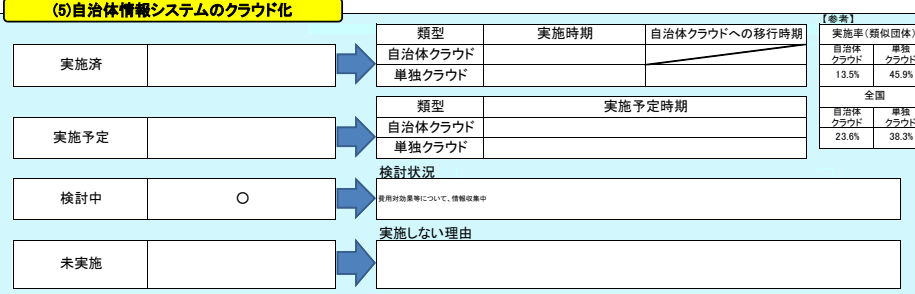
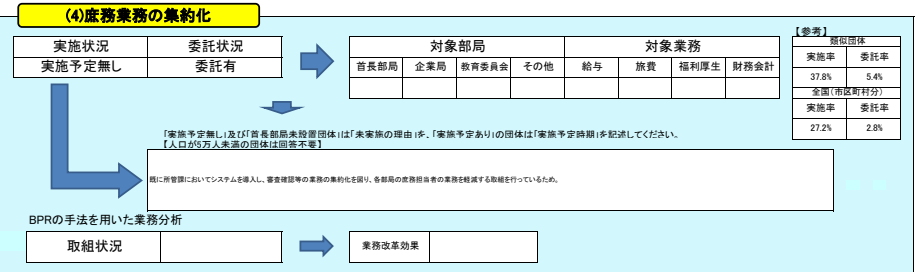
## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402206	福岡県	宗像市	都市 II-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		94.9%	91.2%
		98.1%	94.2%
		85.7%	88.1%
		98.4%	97.9%
		98.2%	96.9%
		96.3%	68.3%
		98.1%	91.2%
		60.0%	35.1%
		100.0%	99.1%
		100.0%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		100.0%	97.7%
		100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
3	3	100.0%		0		65.4%	39.2%
1	1	100.0%		0		71.6%	46.9%
2	2	100.0%		0		69.3%	49.1%
0	0			0		33.3%	13.2%
0	0			0		91.7%	87.8%
0	0			0		66.7%	76.3%
0	0			0		48.6%	58.7%
1	1	100.0%		0		69.4%	74.1%
1	1	100.0%		0		30.8%	63.6%
0	0			0		25.0%	48.5%
3	2	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		50.8%	41.7%
20	0	0.0%	公営住宅の戸数が少なく、指定管理料が少額になり、応募が見込めないため。	0		8.3%	13.8%
9	9	100.0%		0		68.0%	38.0%
1	0	0.0%	民間事業者へ委託しており、指定管理者制度を導入しても収益性があがる見込みがないため。	0		49.5%	22.0%
4	0	0.0%	指定管理者制度を導入したが、導入により逆にコスト増が見込まれるとの判断で見送ったため。	1	指定管理者制度導入を検討したが、導入により逆にコスト増が見込まれるとの判断で見送ったため、導入を見送った。ただし、一部施設は委託している。	22.1%	18.4%
2	0	0.0%	民間団体の導入を検討しており、多方向との連携が必要であり、市が連携推進する必要があるため。	1	市民協会の推進を目的としてあり、市方面との連携が必要であるが、市が推進推進、市民協会の推進の両方の活用方法が検討中であるため、今後の指定管理者導入については未定。	32.0%	28.0%
0	0			0		21.6%	22.2%
1	1	100.0%		1	施設管理は、補助第三セクターとして設立され、市の割合が低くして委託していることから、市職員が事務長として兼職している。	68.3%	51.1%
0	0			0		42.9%	48.2%
0	0			0		100.0%	74.2%
0	0			0		58.6%	50.5%
1	1	100.0%		0		62.9%	53.6%
19	19	100.0%		0		23.0%	22.7%



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402214	福岡県	太宰府市	都市 II-3

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の方針	【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				100.0%	99.7%
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				94.9%	91.2%
案内・受付				98.1%	94.2%
電話交換				85.7%	88.1%
公用車運転				98.4%	97.9%
し尿収集				98.2%	96.9%
一般ごみ収集				96.3%	68.3%
学校給食(調理)				98.1%	91.2%
学校給食(運搬)				60.0%	35.1%
学校用務員事務				100.0%	99.1%
水道メーター検針				100.0%	96.9%
道路維持補修・清掃等				100.0%	98.8%
ホームヘルパー派遣				100.0%	99.9%
在宅配食サービス				100.0%	97.7%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	96.2%
ホームページ作成・運営					
調査・集計					

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4 / 2	50.0%	指定管理者独自の事業を行うことが難しく、指定管理者制度にそぐわないため。	0	65.4%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2 / 2	100.0%		0	71.6%
プール	1 / 1	100.0%		0	69.3%
海水浴場	0 / 0			0	33.3%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0 / 0			0	91.7%
保養施設 (保養所、老人ホーム等)	0 / 0			0	66.7%
キャンプ場等	0 / 0			0	48.6%
産業情報提供施設	0 / 0			0	69.4%
展示場施設、見本市施設	0 / 0			0	30.8%
開放型研究施設等	0 / 0			0	25.0%
大規模公園	4 / 1	25.0%	指定管理者独自の事業を行うことが難しく、指定管理者制度にそぐわないため。	0	50.8%
公営住宅	3 / 0	0.0%	施設の経営主体から直営で運営すべき施設であるため。	0	8.3%
駐車場	1 / 0	0.0%	指定管理者制度を行うことでコスト増が見込まれるため。	0	68.0%
大規模公園、茶場等	0 / 0			0	49.5%
図書館	1 / 1	100.0%		0	22.1%
博物館 (博物館、資料館、歴史館等)	3 / 3	100.0%		0	32.0%
公民館、市民会館	1 / 0	0.0%	導入に向けての協議が定っていないため。	1	21.6%
文化会館	0 / 0			0	68.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0 / 0			0	42.9%
特別養護老人ホーム	0 / 0			0	100.0%
介護支援センター	1 / 0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	58.8%
福祉・保健センター	2 / 1	50.0%	保健センターは、市民の健康増進にかかわる保健指導専門職の活用拠点であり、保健や健康増進において、事務での安定した継続的な体制維持が必要で、直営で運営すべき施設であるため。	1	62.9%
児童クラブ、学童館等	17 / 17	100.0%		0	23.0%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.9%	31.1%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
37.8%	5.4%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※人口が9万人未満の団体は回答不要

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成28年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

類似団体	全国
実施率(類似団体)	実施率
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

作成予定

作成予定		→	作成完了予定年度	
------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402231	福岡県	古賀市	都市 II-3

(1)民間委託		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃	直営(※)	100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		94.9%	91.2%
電話交換		98.1%	94.2%
公用車運転		85.7%	88.1%
し尿収集		98.4%	97.9%
一般ごみ収集		98.2%	96.9%
学校給食(調理)		96.3%	68.3%
学校給食(運搬)		98.1%	91.2%
学校用務員事務		60.0%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	公の施設数 2 / 制度導入施設数 1 / 導入率 50.0%	65.4%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	12 / 0 / 0.0%	71.6%	46.9%
プール	1 / 1 / 100.0%	69.3%	49.1%
海水浴場	0 / 0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0 / 0	91.7%	87.8%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0 / 0	66.7%	76.3%
キャンプ場等	0 / 0	48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0 / 0	69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0 / 0	30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0 / 0	25.0%	48.5%
大規模公園	2 / 0 / 0.0%	50.8%	41.7%
公営住宅	6 / 0 / 0.0%	8.3%	13.8%
駐車場	0 / 0	68.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0 / 0	49.5%	22.0%
図書館	1 / 0 / 0.0%	22.1%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1 / 0 / 0.0%	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	1 / 0 / 0.0%	21.6%	22.2%
文化会館	0 / 0	68.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏かその営業を含む)	1 / 0 / 0.0%	42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0 / 0	100.0%	74.2%
介護支援センター	1 / 1 / 100.0%	58.8%	50.5%
福祉・保健センター	1 / 1 / 100.0%	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11 / 0 / 0.0%	23.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
-----------------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託 委託状況		委託予定無し
-------------------	--	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局   企業局   教育委員会   その他	給与   旅費   福利厚生   財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村)	
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成33年度

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
全国	
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
29.7%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402249	福岡県	福津市	都市 II-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	市の業務に精通した専任職員を配置することで、市民サービスの向上を図っている。	94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定	→	委託率	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.9%	31.1%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
37.8%	5.4%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0	65.4%	39.2%
競技場 (野球場、フットサルコート等)	3	3	100.0%		0	71.6%	46.9%
プール	0	0			0	69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	91.7%	87.8%
体育施設 (公園広場、遊・山の遊等)	1	1	100.0%		0	66.7%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	公民館と一体の社会教育施設としての性格が強く、またその規模も非常に小さいため。	0	48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	25.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0	50.8%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、現状での導入が困難であるため。	0	8.3%	13.8%
駐車場	8	8	100.0%		0	68.0%	38.0%
大規模公園、茶室等	0	0			0	49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	当該施設の運営は、図書情報委員会や読書ボランティアなどの市民の方々の協力を大膽に仰られている部分があり、行政運営の必要性が高いため。	1	22.1%	18.4%
博物館 (博物館、史跡、記念館、動物園等)	0	0			0	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	当該施設は地域住民のコミュニティ活動及び市民の生涯学習の拠点であるとともに、地域の自治体公民館活動の推進、活性化を図る役割を担っており、行政運営の必要性が高いため。	1	21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	68.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊施設)	0	0			0	42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	58.8%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	12	92.3%	児童センターは平成28年4月に開設し、現状では、児童の転居や見守りなど、他部署との連携において行政運営の必要性が高いため。	1	23.0%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	

【参考】

自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定
 → | 類型 | 実施予定時期 ||  |  | 自治体クラウド 単独クラウド |  |

検討中
 → | 検討状況 |

未実施
 → | 実施しない理由 |

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402257	福岡県	うきは市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%	100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備				100.0%	98.6%
案内・受付		84.2%	91.2%	84.2%	91.2%
電話交換		91.2%	94.2%	91.2%	94.2%
公用車運転		91.7%	88.1%	91.7%	88.1%
し尿収集		98.8%	97.9%	98.8%	97.9%
一般ごみ収集		97.3%	96.9%	97.3%	96.9%
学校給食(調理)		65.7%	68.3%	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)		93.3%	91.2%	93.3%	91.2%
学校用務員事務		24.3%	35.1%	24.3%	35.1%
水道メーター検針		99.1%	99.1%	99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等		96.4%	96.9%	96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣	平成29年度で事業終了。平成30年度から社会事業に移行	100.0%	98.8%	100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%	100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.3%	99.5%	98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営		96.8%	97.7%	96.8%	97.7%
調査・集計		95.1%	96.2%	95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	新年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	施設規模が小さく、利用者も少ないため委託が対応していない。	0		31.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	規模が小さい為、委託が対応していない。	0		42.9%	46.9%
プール	2	1	50.0%	夏休み期間限定のため。	1	プール監視員の必要のため、臨時職員として雇用している。	45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊施設	2	2	100.0%		0		97.3%	87.8%
休業施設 (公民館、児童館等)	1	1	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	検討中	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者を引継ぎ受けられず、そのほか公営が見込みがない。	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	規模が小さい。	0		25.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託で対応している。	0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	隣接する児童館の併設であるため、指定管理者を導入するのではなく、児童館を併設する必要がある。3階の児童館も併設。年間の利用料は少額であり、指定管理者を導入するメリットが見込めないため。	1	児童で運営する予定であり、自治体職員を委託されている。	13.9%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、動物館等)	3	0	0.0%	市の文化財を所蔵している施設であり、中には国指定重要文化財もあるため、指定管理者を導入するメリットが見込めない。	3	展示資料費など、展示館の管理から入館で開館することはできない。また、問い合わせ等への対応が必要であるため。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		20.2%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	現在は業務委託方式で運営しているが、今後は指定管理者制度への移行について検討を始めて予定。	0		29.2%	51.1%
寄宿所、研修所等 (児童館の併設)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.6%	53.6%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	後継児童クラブの内容が指定管理とよくない。また、指定管理にするに利用料が増加し、利用者の負担が大きくなる恐れがある。	0		11.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
→	→	→	→
予定時期	-	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	→	業務改革効果	

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し	-	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
→	→									実施率	委託率
										24.4%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド	平成28年度	→	実施率(類似団体)
		単独クラウド			自治体クラウド
					26.1%
					単独クラウド
					37.0%
					全国
					自治体クラウド
					23.6%
					単独クラウド
					38.3%

実施予定 → 検討状況

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	→

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402265	福岡県	宮若市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市町村別)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	平成32年4月
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	設置率	委託率
宮若市	10.4%	25.4%
全国平均	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
実施済			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
宮若市	28.4%	4.5%
全国平均	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						類似団体委託率	本県(市町村別)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理の導入による効果が低いと考えられているため。	2	35.5%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理の導入による効果が低いと考えられているため。	0	43.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理の導入による効果が低いと考えられているため。	0	54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0	9.1%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光客舎等)	0	0			0	90.9%	87.8%
休業施設(公民館、遊園地の等)	0	0			0	72.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	29.2%	41.7%
公営住宅	21	0	0.0%	公営住宅の施設には施設別管理の必要があることから指定管理に導入しないことに加え、指定管理の導入による効果が低いと見込まれているため。	0	7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0	18.8%	38.0%
大規模霊園、茶場等	0	0			0	12.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	競争入札ではあるが、施設の大半が書籍部分が占め、他は会議室などであり、応募者が見込めないため引き続き直営で運営している。	2	12.6%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、博物館)	0	0			0	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設の規模から、大規模な業務委託を限って、職員のみで対応が可能であるため。	2	22.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設の規模から、大規模な業務委託を限って、職員のみで対応が可能であるため。	0	46.8%	51.1%
合宿所、研修所等(庁舎の専らを含む)	0	0			0	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	65.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の規模から、指定管理の導入による効果が低いと見込まれているため。	1	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	社会福祉協議会に委託を行っているため。	0	11.7%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	単独クラウド
宮若市	25.4%	43.3%
全国平均	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
宮若市	100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一助会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
宮若市	92.5%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402273	福岡県	嘉麻市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	嘉麻市学校給食運営審議会等において直営が望ましいとされている。	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	学校から依頼指示等を行うことが多いため、現時点では民間委託を行う予定はない。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計	○	統計調査業務の委託については、法制上必要な措置が講じられた場合、可能と考える。	98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

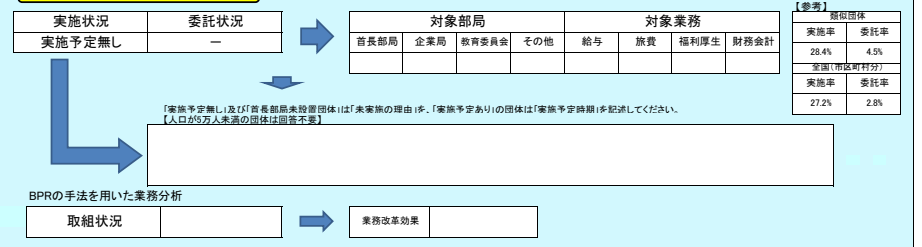
### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	7	1	14.3%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため。	2	直営で運営しているため。	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	19	1	5.3%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	0		43.1%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		90.9%	87.8%
体育施設 (公園広場、遊・山の堂等)	1	1	100.0%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	68	0	0.0%	指定管理者を行う地帯がない等が見込まれないため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが見込めないため。	0		18.8%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		12.9%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けての検討が十分でないため。	4	市民の読書習慣の醸成に係る事業実施を重要と考えているため。	12.6%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	7	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果を検証中のため。	2	事業を直営で実施しているため。	28.6%	28.0%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが見込めないため。	4	公民館長、地区公民館については、分限及び自治体職員を継続するための職員を常駐で配置しているため。	22.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	直営で運営すべき施設であるため。	0		45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	民営化等を検討中のため。	15	直営で運営しているため。	11.7%	22.7%

### (3)窓口業務



### (4)庶務業務の集約化



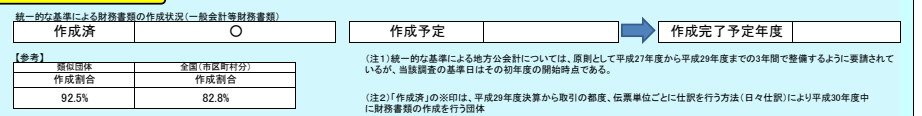
### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402281	福岡県	朝倉市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	現在の状況のまま継続する。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	導入していない施設は、使用料徴収体制の利用が多く、指定管理者の収入が見込めないため、導入すると財政負担が増加するため。	0		40.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	3	27.3%	導入していない施設は、使用料徴収体制の利用が多く、指定管理者の収入が見込めないため、導入すると財政負担が増加するため。	0		40.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.7%	87.8%
休業施設(公民館、市民会館等)	1	1	100.0%		0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	平成29年7月の九州北部豪雨により、キャンプ場の大部分が被災したため、平成30年度から毎分の間、休園とするため。	0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	導入していない施設は、使用料徴収体制の利用が多く、指定管理者の収入が見込めないため、導入すると財政負担が増加するため。	0		51.3%	41.7%
公営住宅	24	0	0.0%	現状の賃料で導入すると、十分な費用対効果が得られないと見込まれるため。	0		22.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		27.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	導入していない施設は、教育機関(中学校)の利用が多く、指定管理者の収入が見込めないため、導入すると財政負担が増加するため。	3	学校・地域等との連携・交流しながら読書活動を推進していく役割があるため。	14.3%	18.4%
博物館(博物館、史跡、史蹟、史跡等)	1	0	0.0%	平成29年度中に一時閉館する予定のため。(新博物館へ移転)	1	博物館の業務のうち、学芸に係る業務(資料の収集、保存、研究)について、継続性が担保できぬため。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	現在、地域コミュニティ協議会の事務局と併用しているが、指定管理者にコミュニティ協議会を指定するには、経費が見込めないため。	12	現在、地域コミュニティ協議会の事務局と併用しているが、指定管理者にコミュニティ協議会を指定するには、経費が見込めないため。	19.8%	22.2%
文化会館	3	0	0.0%	複合施設で行政機関(庁舎)の占める割合が多いため。	2	行政機関の複合施設であるため。	51.7%	51.1%
各務所、研修所等(庁舎の空き室等)	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	11	84.6%	児童教育の事業場としてコミュニティ施設の一部を併用しているためであるため、指定管理者制を導入していない。	0		20.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	-	→	対象部署	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
15.4%	26.9%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討状況

検討中	→	実施しない理由
-----	---	---------

未実施

未実施	○	→	当該自治体と自治体クラウドに関する協議を行ったがクラウド化の取組方針が決まらなかった。今後、業務担当者との検討を行う。
-----	---	---	-------------------------------------------------------------

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
-----	---	---	------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
-----	---	---	------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.0%	82.8%		

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとなどに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402290	福岡県	みやま市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	指定継続予定	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	0	0.0%			0	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		0	42.9%	46.9%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		0	45.6%	49.1%
海水浴場	0	0				0	6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0				0	97.3%	87.8%
休業施設 (公園遊具、湯・山の営業等)	0	0				0	72.3%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		0	50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	33.3%	46.5%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		0	35.3%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		4	7.8%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		0	25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	24.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		3	13.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0				0	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		0	20.2%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		0	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏休みの児童をむく)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		0	47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	62.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		0	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%			0	11.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%		

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	37.0%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.0%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402303	福岡県	糸島市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況		委託有	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果	類似団体	全国(市区町村)	類似団体	全国(市区町村)
				設置率	委託率	実施率	委託率
				12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	全国(市区町村)
		○	○	○	○	○	○	○	○	実施率	委託率
										41.0%	6.4%
										全国(市区町村)	類似団体
										27.2%	2.8%

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
41.0% 6.4%  
全国(市区町村)  
実施率 委託率  
27.2% 2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体(は「実施済」の理由1)、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ → 業務改革効果 ○

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	現在導入検討中	0		40.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	11	0	0.0%	現在導入検討中	0		40.1%	46.9%
プール	0	0			0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		87.7%	87.8%
休業施設 (公民館、児童館等)	1	1	100.0%		0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0		51.3%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト削減が見込まれるとの結論を得たため。	0		22.4%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入で十分なため、指定管理者制度を導入していない。	0		27.1%	38.0%
大規模公園、球場等	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入で十分なため、指定管理者制度を導入していない。	0		33.3%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	平成27年度を境目に指定管理者の導入の可否、また導入の場合の業務内容について方針を決定する必要がある。	3	両市制後の正規職員を市内図書館に配置することにより、相互の移動を必要とせず、業務内容に即して導入により、全体の運営の活性化に資することができる。	14.3%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	4	0	0.0%	博物館に指定する業務が文化財の調査、展示、収蔵、調査業務等の業務方針と連動しながら継続性をもって実施しており、直営での運営が最も効果的である。	2	指定者は、現状の業務委託の方向性があつたため導入して、市の施策方針と連動して連携しつつ効果的な運営を実現して職員を削減している。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	公民館は生涯学習、生涯にわたる拠点施設であり、現時点では直営で運営すべきと判断しているため。	15	平成27年度から公民館のコミュニケーションセンター化を実施しているため、これと併せて職員配置についても検討予定	19.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会等)	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	施設は、市の重要で運営すべきという考えのため、導入は未検討である。施設数、の増減施設数から継続性の観点から検討していない。	0		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	20	20	100.0%		0		20.6%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成25年度	自治体クラウド	単独クラウド
				15.4%	26.9%
実施予定		種類	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		23.6%	38.3%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.6%			

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村)			
作成割合	作成割合			
91.0%	82.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403059	福岡県	那珂川町	町村 V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
本庁舎の清掃		98.9%	98.6%
本庁舎の夜間警備		88.5%	91.2%
案内・受付		92.7%	94.2%
電話交換		87.5%	88.1%
公用車運転		98.6%	97.9%
し尿収集		96.5%	96.9%
一般ごみ収集		69.2%	68.3%
学校給食(調理)		82.8%	91.2%
学校給食(運搬)		38.3%	35.1%
学校用務員事務		100.0%	99.1%
水道メーター検針		97.7%	96.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.8%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.5%
情報処理・社内情報システム維持		96.0%	97.7%
ホームページ作成・運営		98.7%	98.2%
調査・集計			

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	1	0	0.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	0	0.0%
プール	1	1	100.0%
海水浴場	0	0	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0	
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0	
キャンプ場等	1	1	100.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	1	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%
図書館	1	1	100.0%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0	
公民館、市民会館	4	0	0.0%
文化会館	1	1	100.0%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	2	1	50.0%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
-----------------	------	---	------	----

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局   企業局   教育委員会   その他	給与   旅費   福利厚生   財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※実施に際して、必要性を感じていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況

未実施

→	実施しない理由

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.6%	3.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
-----	---	---	------	--------

【参考】	
類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	----------

【参考】	
類似団体	
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403415	福岡県	宇美町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	0	0.0%	他の施設と一体となった運営管理を行っており、直営での運営が効率的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	1	社会教育施設の拠点となる施設であるため。	24.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	他の施設と一体となった運営管理を行っており、直営での運営が効率的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		27.0%	46.9%
プール	0	0	0.0%		0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0		33.3%	13.2%
宿泊体養施設(ホテル、保養所等)	0	0	0.0%		0		88.9%	87.8%
保養施設(保養所、老人介護等)	0	0	0.0%		0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		64.5%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設として管理してきたが、平成20年度以降に指定管理者制度等の導入を検討する予定である。	0		16.7%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	管理運営上職員による判断を有する事業があり、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0	0.0%		0		20.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	公民館併設としての育書機能を維持・改善させるためには、子ども読書推進の推進のため指定管理者の導入が必要であるとしている。	1	自治体の方針や地域に開かれた施設であると同様に、住民のニーズを把握し情報サービスを提供するため。	17.5%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	町職員と連携して運営業務を行う必要があり、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	1	直営で運営すべき施設であるため、職員を常駐し、常駐している。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	他の施設と一体となった運営管理を行っており、直営での運営が効率的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		17.1%	22.2%
文化会館	0	0	0.0%		0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等(青年の家を含む)	1	0	0.0%	他の施設と一体となった運営管理を行っており、直営での運営が効率的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設内に設備整備が入っており、業務による効率化を図っている。運営管理上、自治体職員による判断を要しているため、直営で運営すべき施設である。	2	施設内に設備整備が入っており、業務による効率化を図っている。運営管理上、自治体職員による判断を要しているため、直営で運営すべき施設である。	38.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	施設内に設備整備が入っており、業務による効率化を図っている。運営管理上、自治体職員による判断を要しているため、直営で運営すべき施設である。	0	施設内に設備整備が入っており、業務による効率化を図っている。運営管理上、自治体職員による判断を要しているため、直営で運営すべき施設である。	17.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%		

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
21.6%	3.1%	27.2%	2.8%		

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成22年度	

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
策定割合		策定割合		策定割合	
100.0%		99.6%			

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
作成割合		作成割合		作成割合	
90.7%		82.8%			

(注1)統一した基準による財務書類については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403423	福岡県	篠栗町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべきである	0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	譲渡する中学校のプールとして利用しており、また履修プールで利用されている施設が限られているため指定管理者には不向きである	0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (中泊、宿泊研修等)	0	0			0		88.9%	87.8%
体育施設 (公園遊具、遊山の遊具等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入したいが応募が見込めない	0		16.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		20.0%	38.0%
大規模公園、寄場等	1	1	100.0%		0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	17.5%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営での運営か、指定管理者制度導入かの検討が必要	1	直営での運営か、指定管理者制度導入かの検討が必要	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
会館、研修所等 (市民会館を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	庁管内の業務等とあわせて委託を導入している。指定管理者導入が検討中。	0		17.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託済	→	委託率	22.4%

【参考】類似団体 設置率 14.4% 委託率 15.5% 実施率 11.9% 委託率 22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	実施率	委託率
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	21.6%	3.1%

【参考】類似団体 実施率 27.2% 委託率 2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 24.7% 単独クラウド 30.9% 全国 自治体クラウド 23.0% 単独クラウド 38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体 作成割合 90.7% 全国(市区町村分) 作成割合 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403431	福岡県	志免町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	経費の大幅な削減が見込まず、(※)しない 導入に適する業務量がない⇒学校施設と一体的に管理運営を予定しているため	0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	経費の大幅な削減が見込まず、(※)しない 導入に適する業務量がない⇒学校施設と一体的に管理運営を予定しているため	0		27.0%	46.9%
プール	0	0	0.0%		0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設 (公民館等、公民館等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプができる公園には管理人がおり、受付期間も夏休み期間のみと短い。現在のところ公園管理人のみで運営できている。	0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、思本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	経費の大幅な削減が見込まず、(※)しない 導入に適する業務量がない⇒公園管理人で管理・運営できている。	0		16.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	専門的職員の配置や人材育成を鑑みると、指定管理者制度の運用の不安定性が懸念されるため	1	専門的職員の配置や人材育成が必要であるため	17.5%	18.4%
博物館 (博物館、市民会館、図書館)	1	0	0.0%	資料室については、所管課のそばに設置しており、コストの削減が図られているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	所管課のそばに設置しており、業務で業務を行えるため	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	当該施設内に教育委員会社会教育課が設置していることから、社会教育課による運営管理のあり方が、経費削減が見込まれ、住民サービス向上につながるため	1	当該施設内に教育委員会社会教育課が設置していることから、社会教育課による運営管理のあり方が、経費削減が見込まれ、住民サービス向上につながるため	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
会館、研修所等 (青年の家を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	健康・福祉分野の所管課が当該施設に設置しており、効率的な運用ができていないため	3	健康・福祉分野の所管課が当該施設に設置しており、効率的な運用ができていないため	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	業務委託を行っているため	0		17.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果		取組状況		業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	14.4%
委託率	15.5%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				類似団体		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	
		○	○	○		○		○		21.6%	3.1%	
BPRの手法を用いた業務分析											全国(市区町村分)	
取組状況		業務改革効果				実施率		委託率		27.2%	2.8%	

【実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)		
		自治体クラウド	平成22年度		自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド			24.7%	30.9%	
実施予定		類型	実施予定時期		全国		
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド			23.6%	38.3%	
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	
100.0%		99.6%	

### (7)地方公金計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合		
90.7%		82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公金計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、従業員ごとにより行方(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403440	福岡県	須恵町	町村 V-2

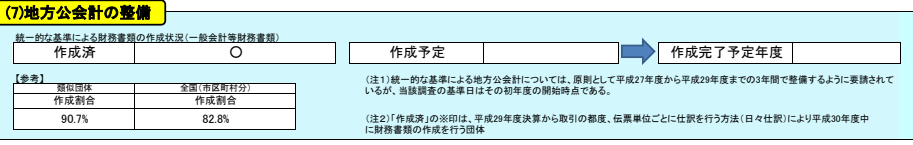
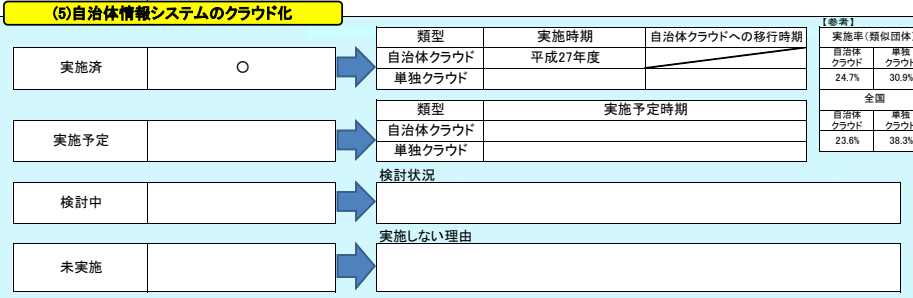
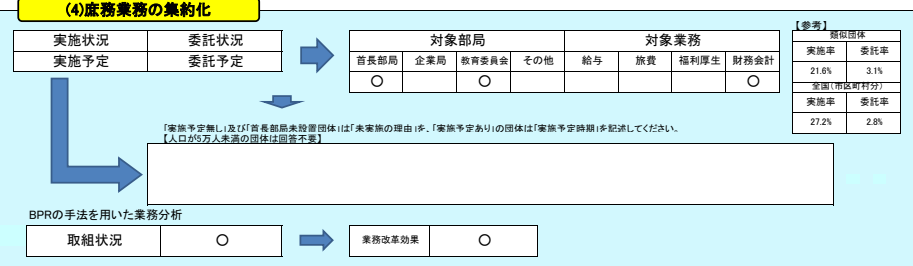
### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%			0	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない		2	27.0%	46.9%
プール	0	0				0	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0				0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0				0	88.9%	87.8%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0				0	55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	16.7%	41.7%
公営住宅	0	0				0	0.8%	13.8%
駐車場	0	0				0	20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0				0	20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない		1	17.5%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない		2	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	0	0				0	17.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない		1	40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏かその営業を含む)	0	0				0	20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない		0	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない		3	17.0%	22.7%



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403458	福岡県	新宮町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0	24.0%	39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0	27.0%	46.9%	
プール	0	0			0	27.4%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%	
宿泊施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0	88.9%	87.8%	
休業施設 (公民館、ま、山の館等)	0	0			0	55.9%	76.3%	
キャンプ場等	0	0			0	30.3%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	64.5%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.0%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	16.7%	41.7%	
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0	0.8%	13.8%	
駐車場	1	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0	20.0%	38.0%	
大規模霊園、斎場等	0	0			0	20.0%	22.0%	
図書館	1	0	0.0%	町の独自性を出した図書館とするため、直営で運営している方針。	1	17.5%	18.4%	
博物館 (歴史、自然、民俗等)	1	0	0.0%	町の独自性を出した歴史資料館とするため、直営で運営している方針。	1	12.9%	28.0%	
公民館、市民会館	0	0			0	17.1%	22.2%	
文化会館	1	0	0.0%	H28年度に組織改革があり、指定管理ではなく直営にする方針となった。(今後指定管理導入する可能性はある)	1	40.4%	51.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	1	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0	20.8%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	41.7%	50.5%	
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。平成30年1月に公の施設となった建物の指定管理については今後検討。	2	38.2%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0	17.0%	22.7%	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【参考】  
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成28年度	
			単独クラウド		

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	移行クラウド
24.7%	30.9%
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403482	福岡県	久山町	町村 II-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の方針	【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				100.0%	99.7%
本庁舎の清掃				100.0%	98.6%
本庁舎の夜間警備				75.0%	91.2%
案内・受付				83.3%	94.2%
電話交換				91.4%	88.1%
公用車運転				97.8%	97.9%
し尿収集				88.7%	96.9%
一般ごみ収集				41.5%	68.3%
学校給食(調理)				72.2%	91.2%
学校給食(運搬)				44.1%	35.1%
学校用務員事務				100.0%	99.1%
水道メーター検針				91.5%	96.9%
道路維持補修・清掃等				100.0%	98.8%
ホームヘルパー派遣				100.0%	99.9%
在宅配食サービス				98.4%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	97.7%
ホームページ作成・運営				100.0%	96.2%
調査・集計					

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0.0%	0	24.5%	39.2%	
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0	28.0%	46.9%	
プール	0	0	0	22.2%	49.1%	
海水浴場	0	0	0	8.8%	13.2%	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	91.2%	87.8%	
休養施設(公民館、公民館等)	0	0	0	46.8%	76.3%	
キャンプ場等	0	0	0	57.1%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0	0	80.0%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0	0	66.7%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0	0	100.0%	48.5%	
大規模公園	0	0	0	28.6%	41.7%	
公営住宅	4	0.0%	0	0.0%	13.8%	
駐車場	0	0	0	13.2%	38.0%	
大規模公園、斎場等	0	0	0	14.8%	22.0%	
図書館	1	100.0%	0	4.3%	18.4%	
博物館	0	0	0	35.1%	28.0%	
公民館、市民会館	1	0.0%	0	32.9%	22.2%	
文化会館	1	100.0%	0	0.0%	51.1%	
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0	0	50.0%	48.2%	
介護支援センター	0	0	0	0.0%	74.2%	
福祉・保健センター	1	0.0%	1	35.9%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	2	0.0%	0	12.0%	22.7%	

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体設置率	全国(市区町村分)設置率
				6.3%	6.3%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	対象業務	類似団体実施率	全国(市区町村分)実施率
		首長部局	企業局 教育委員会 その他	19.0%	0.0%
		給与	旅費 福利厚生 財務会計	27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	全国(市区町村分)
○				41.3%	33.3%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	策定予定	策定割合	策定割合	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
○		100.0%	99.6%		

(7)地方会計の整備				【参考】	
作成済	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
○			85.7%	82.8%	

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403491	福岡県	粕屋町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	維持維持	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	0	0.0%		1	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	現在検討していない	0	27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	現在検討していない	0	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	88.9%	87.8%
休業施設 (公民館、山・山の堂等)	0	0			0	55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	16.7%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	現在検討していない	0	0.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	現在検討していない	0	20.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現在検討していない	1	17.5%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、動物植物)	1	0	0.0%	現在検討していない	1	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現在検討していない	2	17.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	現在検討していない	1	40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流を主として)	0	0			0	20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	現在検討していない	4	17.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
21.6%	3.1%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%

全国

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403814	福岡県	芦屋町	町村 III-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	後者に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	18.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	後者に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	17.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		84.2%	87.8%
休業施設 (飲食店等、遊・山の営業等)	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	施設の設置目的の専門性が強く、指定管理者にそれが達成できるか不明のため現在検討中	2	施設の設置目的の専門性が強く、指定管理者にそれが達成できるか不明のため現在検討中	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		25.0%	41.7%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		5.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		38.8%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	後者に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	8.8%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	4	後者に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏かその要をむ)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	2	後者に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	20.3%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
0.0%	8.9%
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	-

対象業務

対象部局	対象業務
首長部局	企業局
教育委員会	その他
給与	旅費
福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
24.4%	0.0%
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は調査不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施時期

実施時期	平成25年度
------	--------

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	28.9%
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
95.6%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403822	福岡県	水巻町	町村 V-2

(1)民間委託			
実施状況	委託状況	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
設置状況	設置予定無し		類似団体委託率 全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9% 98.6%
案内・受付			88.5% 91.2%
電話交換	○	直営し予定無し。	92.7% 94.2%
公用車運転			87.5% 88.1%
し尿収集			98.6% 97.9%
一般ごみ収集			96.5% 96.9%
学校給食(調理)			69.2% 68.3%
学校給食(運搬)			82.8% 91.2%
学校用務員事務			38.3% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			96.0% 97.7%
調査・集計			98.7% 98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
実施状況	委託状況	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率		
施設数	導入率			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率		
体育館	2	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	0	24.0%	39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	27.0%	46.9%	
プール	1	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	27.4%	49.1%	
海水浴場	0	0.0%		0	33.3%	13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0.0%		0	88.9%	87.8%	
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0.0%		0	55.9%	76.3%	
キャンプ場等	0	0.0%		0	30.3%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0.0%		0	64.5%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0.0%		0	30.0%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0.0%		0	0.0%	48.5%	
大規模公園	0	0.0%		0	16.7%	41.7%	
公営住宅	5	0.0%	福祉事業であるため、直営が望ましい	0	0.8%	13.8%	
駐車場	2	0.0%	現在のところ、導入予定は無いため	0	20.0%	38.0%	
大規模霊園、斎場等	0	0.0%		0	20.0%	22.0%	
図書館	1	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	17.5%	18.4%	
博物館 (歴史館、民俗館、自然史館等)	1	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	12.9%	28.0%	
公民館、市民会館	2	0.0%	現在導入予定が無いため	1	17.1%	22.2%	
文化会館	0	0.0%		0	40.4%	51.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0.0%		0	20.8%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0.0%		0	0.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0.0%		0	41.7%	50.5%	
福祉・保健センター	3	0.0%	現在導入予定が無いため	1	38.2%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	6	0.0%	現在導入予定が無いため	6	17.0%	22.7%	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成29年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.6%	3.1%
24.7%	30.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

作成予定

作成予定		→	作成完了予定年度	
------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403831	福岡県	岡垣町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	3	1	33.3%	管理運営手法・経費等の比較検討を行っているため	0	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	27.0%	46.9%
プール	0	0			0	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	88.9%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	2	2	100.0%		0	55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	16.7%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	0.8%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0	20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0	20.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0	17.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	17.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年のまち)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け検討中であるため	0	20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	38.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	9	8	88.9%	直営で運営すべき施設であるため	0	17.0%	22.7%

※本町の公民館は、東部、中部、西部に設置しており、それぞれの地域のコミュニティセンター、生涯学習、生涯スポーツの拠点としての役割も果たしており、市民活動の推進が必要に感じている。

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託有	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	民間(市区町村分)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	民間(市区町村分)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	

【参考】

自治体クラウド	単独クラウド
21.6%	3.1%
24.7%	30.9%

実施予定
 → | 類型 | 実施予定時期 ||  |  | 自治体クラウド 単独クラウド |  |

検討中
 → | 検討状況 |  |

未実施
 → | 実施しない理由 |  |

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403849	福岡県	遠賀町	町村 IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	設置率	委託率
	7.8%	11.8%
	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		実施率 委託率
					15.7% 0.0%
					全国(市区町村分)
					実施率 委託率
					27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記録してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	1	50.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことが導入の理由となっている。	0		15.7%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことが導入の理由となっている。	0		21.6%	46.9%
プール	0	0			0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉等)	0	0			0		77.8%	87.8%
休業施設 (公民館、遊園地等)	1	1	100.0%		0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことが導入の理由となっている。	0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことが導入の理由となっている。	0		0.0%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%		0		22.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	責任職員がいない施設で業務転換を行っているため、指定管理を導入すればコスト増が見込まれることから検討していない。	0		7.7%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		6.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		11.5%	28.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	正職員がいない施設で業務転換を行っているため、指定管理を導入すればコスト増が見込まれることから検討していない。	1	正職員は配置していないため、コストは削減できている。	11.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		20.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		47.7%	53.6%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	公設民営で保護者会で構成されている運営委員会が運営しているため。	0		12.8%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 平成25年度	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体)
実施予定		→	種類 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		自治体クラウド 単独クラウド
検討中		→				全国
未実施		→				自治体クラウド 単独クラウド

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
	100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
	78.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404012	福岡県	小竹町	町村 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	検討した結果直営で運営することとなった。	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	所有地等の管理と合わせ費用対効果を勘案し検討する。	91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	使用状況も少なく、利用料等も家賃で設定されており、応募も見込めない。	0		24.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	使用状況も少なく、利用料等も家賃で設定されており、応募も見込めない。	0		28.0%	46.9%
プール	0	0	0		0		22.2%	49.1%
海水浴場	0	0	0		0		8.8%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0	0		0		91.2%	87.8%
休養施設 (公民館、山・山の会等)	0	0	0		0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0	0		0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0		0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0	0		0		28.6%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	契約により指定管理者の体制を構築できずであり、その時期に指定管理者制度の導入を行う方針しているため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0	0		0		13.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0	0		0		14.8%	22.0%
図書館	0	0	0		0		4.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0	0		0		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館に教育委員会の事務所があり、指定管理の必要性がないため。	1	教育委員会の事務所があるため	32.5%	22.2%
文化会館	0	0	0		0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0	0		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0		0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康増進課の事務所があり、直営で運営すべきであるため。	1	健康増進課の事務所を兼ねているため、直営で運営している	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理料が少額となるため応募が見込めないため。	4	子どもを預かる場所であるため、職員の常駐が必要であると考えるため	12.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	-	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○	○

【参考】類似団体 実施率 19.0% 委託率 0.0% 全国(市区町村) 実施率 27.2% 委託率 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%
全国	
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
85.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404021	福岡県	鞍手町	町村 IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本県(市区町村)分導入率
体育館	2	1	50.0%	前年度以降財政悪化で導入を断念したが、今後の結果、人材費等コストが増えることが分かると、導入していない。	0		15.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	前年度以降財政悪化で導入を断念したが、今後の結果、人材費等コストが増えることが分かると、導入していない。	0		21.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	前年度以降財政悪化で導入を断念したが、今後の結果、人材費等コストが増えることが分かると、導入しないことになった。	0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		77.8%	87.8%
休業施設(飲食店等、第一山の営業)	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入し検討していたが、施設施設の維持により負担が大きいという理由で導入を断念している。	0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	コスト増により財政負担の増大が見込まれるため、また、規模が大きい必要性がないと思われるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		22.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		7.7%	22.0%
図書館	0	0			0		6.5%	18.4%
博物館(県史、県立、民間等)	1	0	0.0%	専門職員を配置し専門的な学術文化財・博物館業務と合わせ、施設管理及び受付業務等を行っているため指定管理者の導入は考えていない。	1	専門職員を配置し専門的な学術文化財・博物館業務と合わせ、施設管理及び受付業務等を行っているため指定管理者の導入は考えていない。	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状よりコスト増が見込まれる。また、中央公民館は地域の文化を継承する観点で導入に検討中であるが、指定管理者を導入する業務を行うこととの見直し、指定管理者の導入は考えていない。	1	現状よりコスト増が見込まれる。また、中央公民館は地域の文化を継承する観点で導入に検討中であることと中央公民館を支援する業務を行うこととの見直し、指定管理者の導入は考えていない。	11.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		20.7%	51.1%
寄宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1	保健師の業務(乳幼児健診等)を行っている。自治体職員(保健師)を福祉センターに常駐させている。	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	関係団体として、親が施設を管理し、公費が運営主体として運営を行っている。現状は、2つの運営主体が運営を行っているが、今後、運営主体の統合について検討を行う。	0		12.8%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		本県(市区町村)分	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	11.8%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		本県(市区町村)分	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.7%	0.0%		
27.2%	2.8%		

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体(未実施の理由)】の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	39.2%

全国

実施率	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		本県(市区町村)分	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		本県(市区町村)分	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.4%		82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404217	福岡県	桂川町	町村 Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転		委託実施のプリントアウト等を自費の検討中	83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	検討中	51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	検討中	1	18.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	検討中	1	17.4%
プール	0	0			0	32.4%
海水浴場	0	0			0	18.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	84.2%
休業施設 (公民館等、ま・山の堂等)	1	0	0.0%	検討中	1	59.1%
キャンプ場等	1	0	0.0%	検討中	0	65.4%
産業情報提供施設	0	0			0	65.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	0	0			0	25.0%
公営住宅	11	0	0.0%		0	5.3%
駐車場	1	0	0.0%	検討中	0	38.8%
大規模公園、茶室等	0	0			0	9.1%
図書館	1	0	0.0%		1	8.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	検討中	1	10.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%		1	27.4%
文化会館	0	0			0	13.3%
合宿所、研修所等 (夏が丘の堂を含む)	0	0			0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0%
介護支援センター	0	0			0	100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%		1	43.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	20.3%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
取組状況		業務改革効果	

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務		【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果		実施率		委託率	
取組状況		業務改革効果		実施率		委託率		実施率	

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施予定		検討中		未実施		【参考】	
実施済	○	実施予定		検討中		未実施		実施率(類似団体)	
クラウド		クラウド		クラウド		クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
単独クラウド		単独クラウド		単独クラウド		単独クラウド		24.4%	0.0%
単独クラウド		単独クラウド		単独クラウド		単独クラウド		28.9%	28.9%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
策定済	○	策定予定		策定予定時期	
作成割合		作成割合		作成割合	
100.0%		99.6%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
作成割合		作成割合	
95.6%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404471	福岡県	筑前町	町村 V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
本庁舎の清掃		98.9%	98.6%
本庁舎の夜間警備		88.5%	91.2%
案内・受付		92.7%	94.2%
電話交換		87.5%	88.1%
公用車運転		98.6%	97.9%
し尿収集		96.5%	96.9%
一般ごみ収集		69.2%	68.3%
学校給食(調理)		82.8%	91.2%
学校給食(運搬)		38.3%	35.1%
学校用務員事務		100.0%	99.1%
水道メーター検針		97.7%	96.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.8%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		96.0%	97.7%
ホームページ作成・運営		98.7%	98.2%
調査・集計			

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	2	0	0.0%	応募が見込めないため	0	24.0%	39.2%
競技場(野球場、人工芝コート等)	4	0	0.0%	応募が見込めないため	0	27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	応募が見込めないため	0	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	88.9%	87.8%
休業施設(飲食店等、湯・山の営業)	0	0			0	55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	30.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	応募が見込めないため	0	16.7%	41.7%
公営住宅	41	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない施設であるため	0	0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0	20.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	20.0%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの判断のため	0	17.5%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物園)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの判断のため	1	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	応募が見込めないため	0	17.1%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	応募が見込めないため	0	40.4%	51.1%
合宿所、研修所等(夏かその業をむく)	0	0			0	20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	応募が見込めないため	1	38.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	応募が見込めないため	0	17.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

実施時期

実施時期	平成29年度
------	--------

移行時期

移行時期	
------	--

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
21.6%	3.1%
24.7%	30.9%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404489	福岡県	東峰村	町村 I-1

(1)民間委託			
		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃	直営(※)	100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.2%
電話交換		100.0%	94.2%
公用車運転		78.1%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	50.0%	68.3%
学校給食(運搬)		78.9%	91.2%
学校用務員事務	○	20.0%	35.1%
水道メーター検針		90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等		93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入			
		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
競技場(野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%
プール	0	0	0.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、観光旅館等)	0	0	0.0%
休業施設(飲食店等、湯・山の営業)	0	0	0.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%
大規模公園	0	0	0.0%
公営住宅	73	0	0.0%
駐車場	0	0	0.0%
大規模公園、茶場等	0	0	0.0%
図書館	0	0	0.0%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0	0.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%
文化会館	0	0	0.0%
合宿所、研修所等(夏かき等の夏をむく)	0	0	0.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%
介護支援センター	0	0	0.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	-	→	業務改革効果	-
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	実施予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	-	→	業務改革効果	-
------	---	---	--------	---

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

施設管理	庶務	総務	秘書	文書管理	印刷	事務用品	その他
------	----	----	----	------	----	------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	0.0%	27.2%	2.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成24年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定	-	→	実施予定時期	-
------	---	---	--------	---

検討中

検討中	-	→	検討状況	-
-----	---	---	------	---

未実施

未実施	-	→	実施しない理由	-
-----	---	---	---------	---

クラウド化

クラウド化	○	→	移行時期	-
-------	---	---	------	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
全国	
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	-
-----	---	---	------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.3%	99.6%	-	-

策定予定時期

策定予定時期	-
--------	---

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	-
-----	---	---	------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.0%	82.8%	-	-

作成完了予定年度

作成完了予定年度	-
----------	---

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405035	福岡県	大刀洗町	町村 IV-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため	0		12.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため	0		31.3%	46.9%
プール	0	0			0		23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設 (飲食店、商店、山の小屋等)	0	0			0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		36.4%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		10.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの判断のため	1	図書館事業の推進のために常駐職員の配置が必要	18.4%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		20.8%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため	1	生涯学習事業の推進のために常駐職員の配置が必要	24.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため、導入の予定はない	1	施設の管理運営のために常駐職員の配置が必要	38.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏が丘の里をむく)	0	0			0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		58.7%	53.6%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため	0		12.4%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体			
設置率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-		首長部局   企業局   教育委員会   その他	給与   旅費   福利厚生   財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
17.9% 0.0%  
全国(市区町村)分  
実施率 委託率  
27.2% 2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
作成割合	作成割合
87.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405221	福岡県	大木町	町村 III-1

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	教育行政、食育を考えると転出から公民サービス確保・提供する	57.6%	68.3%
学校給食(運搬)	○	養育費を軽減し公民サービスを確保・提供するための現状維持	89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	当業は、緊急作業対応のため必要により行方が、技能労働者の欠員不補充の方針により将来は委託する予定。	93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%		1	スポーツ施設等担当職員を配置することで、施設の管理等を含めた効率的な管理ができる	25.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めない	0		28.1%	46.9%
プール	0	0			0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		88.6%	87.8%
休業施設 (公民館等、ま・山の堂等)	1	1	100.0%		0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込まれない	0		48.6%	41.7%
公営住宅	0	0			0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	まちづくり拠点施設としての機能も果たしているため、当業は運営が望ましいと考えているため。	1	まちづくり拠点施設としての機能も果たしている	7.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	0	0			0		16.3%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむく)	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		11.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.3%	18.8%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	-	→	首長部局   企業局   教育委員会   その他	給与   旅費   福利厚生   財務会計	類似団体 実施率 委託率 15.6% 0.0%
[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】					全国(市区町村)分 実施率 委託率 27.2% 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	→	【参考】
		○		→	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 35.9% 34.4%
現在の自治体システムのソース契約が平成31年度までであるため					全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405442	福岡県	広川町	町村 V-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%			0	25.2%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%			0	35.7%	46.9%
プール	0	0				0	54.3%	49.1%
海水浴場	0	0				0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0				0	78.3%	87.8%
休業施設(飲食店等、商店の営業)	0	0				0	77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%			0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	25.8%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	棟数も少なく、指定管理料が少額となるため応募が見込めない		0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0				0	21.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	1	16.9%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然科学、動物植物)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	1	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、町役場本庁舎に隣接しているため	1	1	18.6%	22.2%
文化会館	0	0				0	22.5%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の受入を含む)	0	0				0	23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	83.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			0	44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	民間委託について検討中。		0	19.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局   企業局   教育委員会   その他	給与   旅費   福利厚生   財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.8%	0.0%	27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成24年度	
			単独クラウド		

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406015	福岡県	香春町	町村 Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設職員が配属しておらず、指定管理者制度を採択することで、コスト増が見込まれる。また、サービス低下が懸念されるため。	0		18.2%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	サービス低下が懸念されるため。	1	競技場には球場・テニスコート・レーン・多目的広場等があり、利用者及び施設の管理が必要のため。	17.4%	46.9%
プール	1	0	0.0%	サービス低下が懸念されるため。	0		32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.2%	87.8%
休養施設(公民館、老人ホーム等)	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.7%
公営住宅	27	0	0.0%	施設の老朽化等の問題により受けての見込みがない。	0		5.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		38.6%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	0	0			0		8.8%	18.4%
博物館(※国、市、県、指定博物館)	0	0			0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	中央公民館の事務所が教育委員会事務局の事務所となっており、教育委員会事務局の事務所を指定することが困難であるため。	2	中央公民館の事務所が教育委員会事務局の事務所となっている。	27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
各宿所、研修所等(庁舎の専任を主体)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		43.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	管理運営を保護者に委託しているため。	0		20.3%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	0.0%	委託率	8.9%
実施率	11.9%	委託率	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託予定無し

委託状況  委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	24.4%	委託率	0.0%
実施率	27.2%	委託率	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	類似団体	全国(市区町村分)	【参考】	
			実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	<input checked="" type="checkbox"/>		28.9%	28.9%
実施予定	<input type="checkbox"/>		23.6%	38.3%
検討中	<input type="checkbox"/>			
未実施	<input type="checkbox"/>			

単独クラウド

実施時期 平成25年度

自治体クラウドへの移行時期

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	<input checked="" type="checkbox"/>	策定予定	<input type="checkbox"/>	策定予定時期	<input type="text"/>
-----	-------------------------------------	------	--------------------------	--------	----------------------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	100.0%	策定割合	99.6%

### (7)地方公会計の整備

作成済	<input checked="" type="checkbox"/>	作成予定	<input type="checkbox"/>	作成完了予定年度	<input type="text"/>
-----	-------------------------------------	------	--------------------------	----------	----------------------

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	95.6%	作成割合	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406023	福岡県	添田町	町村 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	0	0.0%			0	24.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる		0	28.0%	46.9%
プール	0	0				0	22.2%	49.1%
海水浴場	0	0				0	8.8%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	2	2	100.0%			0	91.2%	87.8%
休業施設 (公民館、山の家等)	0	0				0	46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		指定管理者料が少額になるため応募が見込まれない		0	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	100.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%			0	28.6%	41.7%
公営住宅	22	0	0.0%	直営で運営すべき施設である		0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0				0	13.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0				0	14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる		1	4.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%			0	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	導入することで住民サービスが低下することが懸念される。また、小規模公民館は直営で運営できるため。	1	32.5%	22.2%
文化会館	0	0				0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0				0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%		多岐に渡る業務に対応するため	1	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる		0	12.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村)
		設置率	委託率
		6.3%	6.3%
		実施率	委託率
		11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
				実施率		委託率		実施率		委託率		実施率	委託率
				27.2%		2.8%						19.0%	0.0%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				41.3%	33.3%
				全国	
				23.6%	38.3%

実施予定		○		実施予定時期	

検討中		○		検討状況	

未実施		○		実施しない理由	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済		作成予定		作成完了予定年度	
		○					

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406040	福岡県	糸田町	町村 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転	○	新規採用しない	91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	維持管理には今後も専任職員が必要	98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため未導入	0	24.5%	39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため未導入	0	28.0%	46.9%	
プール	2	0	0.0%	1つは休止中、もう1つは中学校に管理委託済	0	22.2%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	8.8%	13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	91.2%	87.8%	
休業施設 (飲食店、商店の営業等)	0	0			0	46.8%	76.3%	
キャンプ場等	0	0			0	57.1%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	80.0%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	28.6%	41.7%	
公営住宅	16	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	0.0%	13.8%	
駐車場	0	0			0	13.2%	38.0%	
大規模公園、茶場等	0	0			0	14.8%	22.0%	
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	4.3%	18.4%	
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	35.1%	28.0%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	32.5%	22.2%	
文化会館	1	1	100.0%		0	0.0%	51.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の会をのぞく)	0	0			0	50.0%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	40.0%	50.5%	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	1	35.9%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	運営委託実施済	0	12.0%	22.7%	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局   企業局   教育委員会   その他	給与   旅費   福利厚生   財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成22年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定
 → | 類型 | 実施予定時期 ||  |  | 自治体クラウド 単独クラウド |  |

検討中
 → | 検討状況 |  |

未実施
 → | 実施しない理由 |  |

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------	-----	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
85.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406058	福岡県	川崎町	町村 IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	継続	95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計	○	継続	95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	1	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	15.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	21.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	1	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		77.8%	87.8%
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	0	0			0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	29	0	0.0%	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		22.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		7.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	1	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	6.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		11.5%	28.0%
公民館、市民会館	44	0	0.0%	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0		11.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0		20.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の要をむ)	1	0	0.0%	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	今年度の検討課題である。	1	今年度の検討課題である。	33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	1	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	5	直営の方が適宜しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	12.8%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
7.8%	11.8%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
15.7%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	39.2%
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
78.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406082	福岡県	大任町	町村 II-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率		
		100.0%	99.7%		
		100.0%	98.6%		
		75.0%	91.2%		
		83.3%	94.2%		
		91.4%	88.1%		
		97.8%	97.9%		
		88.7%	96.9%		
○	学校給食(調理) <small>委託も、調理業務となる見込みである</small>	41.5%	68.3%		
	学校給食(運搬)	72.2%	91.2%		
	学校用務員事務	44.1%	35.1%		
	水道メーター検針	100.0%	99.1%		
	道路維持補修・清掃等	91.5%	96.9%		
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%		
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%		
	情報処理・社内情報システム維持	98.4%	99.5%		
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.7%		
	調査・集計	100.0%	98.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
1	0	0.0%			24.5%	39.2%
1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない		28.0%	46.9%
0	0				22.2%	49.1%
0	0				8.8%	13.2%
0	0				91.2%	87.8%
0	0				46.8%	76.3%
1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない		57.1%	58.7%
1	1	100.0%			80.0%	74.1%
0	0				66.7%	63.6%
0	0				100.0%	48.5%
0	0				28.6%	41.7%
14	0	0.0%	直営で運営すべき施設である		0.0%	13.8%
0	0				13.2%	38.0%
0	0				14.8%	22.0%
0	0				4.3%	18.4%
1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない		35.1%	28.0%
1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない		32.5%	22.2%
0	0				0.0%	51.1%
0	0				50.0%	48.2%
0	0				0.0%	74.2%
0	0				40.0%	50.5%
1	0	0.0%		市民と行先が一体となった新しいコミュニティ施設を開設し、施設周辺整備も行うため、直営で運営したい。	35.9%	53.6%
2	0	0.0%	指定管理料ではないが、運営クラブ協議会運営委員会へ委託料を支払って完全委託している。		12.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託状況	-
--------	------	---

対象業務

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	実施時期	平成23年度	自治体クラウドへの移行時期
---	------	--------	---------------

実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
41.2%	33.3%

全国

実施予定

	実施予定時期
--	--------

検討中

検討状況
------

未実施

実施しない理由
---------

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	策定予定	→	策定予定時期
---	------	---	--------

策定率

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

作成率

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406091	福岡県	赤村	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	7.8%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	施設の利用料より指定管理料の方が高額となるため	0	17.9%	46.9%
プール	0	0			0	0.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0	11.1%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0	66.7%	87.8%
休業施設(飲食店等、湯・山の営業)	0	0			0	51.4%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	40.0%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	11.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	8.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が高額になるため	0	0.0%	18.4%
博物館(美術館、科学館、歴史博物館)	0	0			0	29.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設使用料収入に対し、指定管理料が高額になるため	1	14.6%	22.2%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等(夏か冬の変更を含む)	0	0			0	45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	28.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設使用料収入に対し、指定管理料が高額になるため	0	25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	7.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	-	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%	10.2%	0.0%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]の団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	委託状況	実施済		実施予定		検討状況	未実施
		類型	実施時期	類型	実施予定時期		
実施済	○	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	自治体クラウド 単独クラウド			
実施予定							
検討中							
未実施							

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
32.2%	35.6%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.6%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406104	福岡県	福智町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転	○	委託職員の配置によって対応している。今後も継続する予定。	87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後同様に対応。	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後同様に対応。	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	0	0.0%		3	公民館と体育館が一体となっているため。	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	0		27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	1	管理職員の確保。	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	2	2	100.0%		0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	0		16.7%	41.7%
公営住宅	51	0	0.0%	コスト面で調査がつかば、導入を検討する。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	平成29年3月19日閉館のため。	1	調査で運営すべき施設。	17.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	3	調査で運営すべき施設。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流を主として)	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットが少ない。	1	指定管理者導入のメリットが少ない。	20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	調査で運営すべき施設である。	1	この施設は保健センターであり、保健課の執行を行っているため、職員を配置している。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	民間委託しているため、今後も民間委託を継続する。	0		17.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】類似団体 設置率 14.4% 委託率 15.5% 実施率 11.9% 委託率 22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										類似団体	委託率
										全国(市区町村)	委託率
										類似団体	委託率
										全国(市区町村)	委託率
										類似団体	委託率
										全国(市区町村)	委託率

【参考】類似団体 実施率 27.2% 委託率 2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施予定		検討中		未実施		【参考】	
	○							実施率(類似団体)	
								自治体クラウド	単独クラウド
								24.7%	30.9%
								全国	
								自治体クラウド	単独クラウド
								23.6%	38.3%

実施時期 平成23年度

自治体クラウドへの移行時期

類型 自治体クラウド 単独クラウド

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村)	策定割合
100.0%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村)	作成割合
90.7%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406210	福岡県	苅田町	町村 V-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	コスト増の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	1	25.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	更新内容は清掃等の単純作業のみであり、必要性が低い。	0	35.7%
プール	1	1	100.0%		0	54.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	78.3%
保養施設(温泉施設、山荘等)	0	0			0	77.4%
キャンプ場等	0	0			0	38.9%
産業情報提供施設	0	0			0	52.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	0	0			0	25.8%
公営住宅	9	0	0.0%	コスト増の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	0	0.0%
駐車場	0	0			0	21.9%
大規模公園、茶場等	2	0	0.0%	導入による経費増でのメリットを期待できないため。	0	4.8%
図書館	1	0	0.0%	経費削減の観点から、導入すべき施設ではないため。	1	16.9%
博物館(歴史、民俗、自然科学、動物等)	1	0	0.0%	業務内容を刷新すると、導入すべき施設ではないため。	1	25.7%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	経費削減やサービス向上といった指定管理者制度のメリットを期待できないため。	4	18.6%
文化会館	1	0	0.0%	コスト増の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	1	22.5%
会館、研修所等(市民会館を除く)	0	0			0	23.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%
介護支援センター	0	0			0	83.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コスト増の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	1	44.2%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	社会福祉法人に委託しており、導入の必要性が低い。	0	19.0%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	11.8%
委託率	23.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	11.8%
委託率	0.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成30年度
--------

自治体クラウドへの移行時期

移行中
-----

検討状況

実施しない理由

類似団体	全国
実施率(類似団体)	37.3%
単独クラウド	37.3%
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成予定

作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	92.2%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406252	福岡県	みやこ町	町村 V-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	0	0.0%	行政改革を進めるうえで、施設の維持を含めた公共施設の整理を検討しているため。	5	施設のあり方検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	25.2%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	5	0	0.0%	行政改革を進めるうえで、施設の維持を含めた公共施設の整理を検討しているため。	4	施設のあり方検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	35.7%	46.9%
プール	2	0	0.0%	行政改革を進めるうえで、施設の維持を含めた公共施設の整理を検討しているため。	2	施設のあり方検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		78.3%	87.8%
休業施設 (公民館、山・山の堂等)	0	0			0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場の広域に亘り、キャンプ場の営業を休止するため、指定管理者制度を更新せず、直営とした。	0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	公募条件に業者がない。	0		25.8%	41.7%
公営住宅	34	0	0.0%	経費やサービス面からみて指定管理者制度にはそぐわない施設であるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	小規模施設であるため、指定管理者制度にはそぐわない。	0		21.9%	38.0%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	行政改革を進めるうえで、施設の維持を含めた公共施設の整理を検討しているため。	3	専門性が重視されるため、指定管理者制度を導入するまでは、現行のまま自治体職員の常駐を維持。	16.9%	18.4%
博物館 (美術館、市民博物館等)	1	0	0.0%	専門知識をもった職員が運営すべき施設であると考えられている。	1	専門性が重視されるため、指定管理者制度を導入するまでは、現行のまま自治体職員の常駐を維持。	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	経費やサービス面からみて指定管理者制度にはそぐわない施設であるため。	4	施設のあり方検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	18.6%	22.2%
文化会館	12	0	0.0%	経費やサービス面からみて指定管理者制度にはそぐわない施設であるため。	1	施設のあり方検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	22.5%	51.1%
合宿、研修所等 (夏がその大半を占む)	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理者制度にはそぐわない施設であるため。	0		44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		19.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	11.8%	23.5%	11.9%
委託率			22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務		【参考】				
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体委託率
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果		類似団体		委託率		実施率		委託率		類似団体委託率
取組状況		業務改革効果		設置率	11.8%	23.5%	11.9%	委託率				0.0%
				実施率		委託率		類似団体		委託率		類似団体
				27.2%		2.8%		27.2%		2.8%		27.2%

【参考】類似団体委託率  
設置率 11.8% 委託率 0.0%  
実施率 27.2% 委託率 2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
	自治体クラウド			
実施予定	類型	実施予定時期		自治体クラウド
	単独クラウド			37.3%
検討中	類型			単独クラウド
	単独クラウド			37.3%
未実施	検討状況			全国
	実施しない理由			自治体クラウド
				23.6%
				単独クラウド
				38.3%

システムへの移行経費が単純に増える。現在本町向けにカスタマイズしているシステムが利用制限される可能性がある。そのため庁内や利用団体との調整が継続することもあるため、未実施である。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体策定割合	100.0%	全国(市区町村)策定割合	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】			
類似団体作成割合	92.2%	全国(市区町村)作成割合	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406422	福岡県	吉富町	町村 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状のまま	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		9.1%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		21.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		93.2%	87.8%
休業施設 (公民館等、湯・山の営業)	0	0			0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		5.2%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	駅舎の管理と併せた指定管理者制度導入を検討中	0		16.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	0	0			0		5.6%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	1	教育委員会事務局の稼働率が低下しているため	9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏がその大半を占む)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため 併せて、指定管理ではなく、運営管理業務の委託を行った。	1	福祉・保健課の稼働率が低下しているため	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%		0		6.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
12.5%	43.1%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406465	福岡県	上毛町	町村 II-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	96.6%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	98.2%	98.6%
	案内・受付	33.3%	91.2%
	電話交換	100.0%	94.2%
	公用車運転	92.0%	88.1%
	し尿収集	100.0%	97.9%
	一般ごみ収集	98.3%	96.9%
	学校給食(調理)	61.1%	68.3%
	学校給食(運搬)	88.1%	91.2%
	学校用務員事務	24.2%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	98.3%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	98.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・社内情報システム維持	98.6%	99.5%
	ホームページ作成・運営	98.1%	97.7%
	調査・集計	100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	2	1	50.0%	経費を核対する時期であるため	1	9.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	1	50.0%	経費を核対する時期であるため	1	21.5%	46.9%
プール	0	0			0	25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	93.2%	87.8%
休業施設 (公民館等、道の駅等)	2	2	100.0%		0	69.6%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0	23.7%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	今後も直営で運営していく	0	5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0	16.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.5%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0	5.6%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	指定管理者を導入していない施設は、歴史的価値のある古い施設であるため、保存の観点から直営で運営していく。	0	9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0	30.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			0	61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	66.7%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	6.7%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
設置状況	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
設置率	0%	0%	0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	-	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			27.2% 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
実施済	○	自治体クラウド 38.9%	単独クラウド 43.1%
実施予定		全国	自治体クラウド 23.6%
検討中		単独クラウド 38.3%	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定済	策定済
策定済	○	策定済	策定済
策定率	100.0%	策定率	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成済	作成済
作成済	○	作成済	作成済
作成率	84.7%	作成率	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406573	福岡県	築上町	町村 IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	他府県・米俵前食の取り組みにより各学校で異なる。専任職員の退職補充が出来ない場合は一部民間委託を検討する必要がある。	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%		0		15.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	10	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	1	事業継続を考慮すると指定管理者制度はそわないと考える。	21.6%	46.9%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		77.8%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	0	0			0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場の営業期間が5月～9月の5ヶ月間のため、指定管理者による運営は適さないため。	0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	45	0	0.0%	直営で運営しているため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		22.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		7.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館独自の生涯学習事業を実施しており、職員の配置が必要なため直営で運営している。	1	施設の管理だけでなく、図書館独自の生涯学習事業を実施しており、職員の配置が必要。	6.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		11.5%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	2	施設の管理業務だけでなく、公民館独自の生涯学習関連事業を実施しているため、職員の配置が必要。	11.2%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		20.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		12.8%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	11.8%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.7%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	39.2%
全国	
23.6%	38.3%

※上期では、連携システムを平成30年度に自行で更新します。そのため、次年度以降の平成30年度にはクラウドを導入できないが、クラウド導入を計画している。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一納税による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.4%	82.8%		

(注1)統一納税による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体